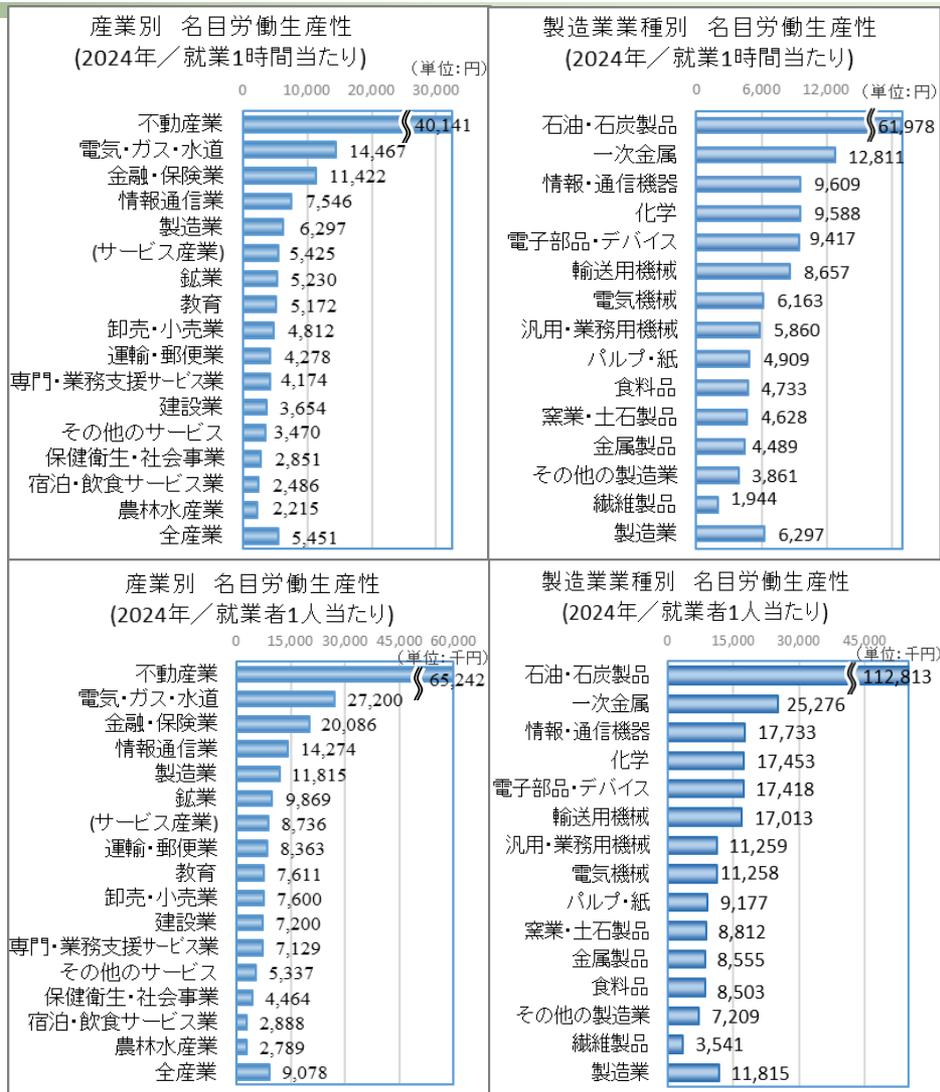


主要産業の労働生産性水準

- 産業別にみると、不動産業や電気・ガス・水道、金融・保険業、情報通信業などの資本集約的な分野で労働生産性が高くなっている。
- 一方、農林水産業や宿泊・飲食サービス業、その他のサービスなど比較的多くの人手を必要とする分野で相対的に低くなっている。就業1時間当たり・就業者1人当たりのいずれの指標でみても、こうした傾向がみられる。
- 製造業の就業1時間当たり労働生産性は6,297円、就業者1人当たりでは1,182万円。一方、サービス産業は同5,425円(就業者1人当たり874万円)。
- 主要分野をみると、産業規模が比較的大きい卸売・小売業(同4,812円/就業者1人当たり760万円)、運輸・郵便業(同4,278円/就業者1人当たり836万円)などで製造業を下回る状況にある。



※内閣府「国民経済計算」をもとに日本生産性本部作成 ※サービス産業:電気・ガス・水道、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスにより構成
 ※上記図表は就業者ベースの労働時間数を利用した新基準の労働生産性水準値(就業1時間当たり)を利用している。就業者ベースの労働時間として内閣府「就業者の労働時間数に係る参考系列」(2005年以降)が公表されており、今回の計測にもそれを利用している。厚生労働省「毎月勤労統計調査」総実労働時間数を利用する従来系列の数値とは異なることに留意されたい。